

麻薬又は向精神薬の原材料の輸出承認について

制定：輸出注意事項 22 第 16 号（22. 3. 15）

改正：輸出注意事項 23 第 19 号（23. 10. 19）

改正：輸出注意事項 24 第 2 号（24. 2. 10）

最終改正：輸出注意事項 24 第 60 号（24. 10. 18）

輸出貿易管理令（昭和 24 年政令第 378 号）別表第 2 の 21 の 3 の項の中欄に掲げる麻薬又は向精神薬の原材料の輸出承認については、「輸出貿易管理令の運用について」（昭和 62 年 11 月 6 日付け 62 貿局第 322 号・輸出注意事項 62 第 11 号）によるほか、平成 22 年 4 月 1 日から下記により行います。

なお、「麻薬又は向精神薬の原材料の輸出承認について」（平成 9 年 7 月 1 日付け平成 09・06・24 貿局第 3 号・輸出注意事項 9 第 35 号）及び平成 9 年 7 月 1 日付け「麻薬又は向精神薬の原材料の輸出承認申請手続きについて（お知らせ）」は廃止します。

記

1 適用地域

適用地域は、全地域とする。

2 適用品目

- (1) 適用品目は、輸出貿易管理令別表第 2 の 21 の 3 の項の中欄に掲げる貨物（別紙第 1（輸出貿易管理令別表第 2 及び別表第 7 の規定に基づき貨物を定める省令（平成 4 年通商産業省令第 38 号）第 1 条に掲げる貨物）及びこれらを濃度 50 パーセント（塩化水素の水溶液、過マンガン酸カリウム、硫酸については濃度 10 パーセント）を超えて含有するものとする。
- (2) 適用除外品目は、別紙第 2 とする。

3 輸出承認の申請

(1) 輸出承認申請書の提出先

輸出承認の申請をしようとする者は、経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課に輸出承認申請書 2 通を提出するものとする。

(2) 輸出承認申請の際の添付書類

- ① 輸出承認申請内容明細書（別紙様式 1-①、②）
（別紙様式 1-②は、最終需要者が複数である場合に限る。） 1 通
- ② 輸出承認取得実績一覧表（同一の規制物質、買主及び荷受人の輸出承認証を取得した実績がある場合に限る。）（別紙様式 2） 1 通
- ③ 輸出契約書又は輸出契約を証するに足る書類の写し 1 通
- ④ 混合比率が記載された成分表等（当該貨物が混合物である場合に限る。） 1 通
- ⑤ 麻薬及び向精神薬取締法（昭和 28 年法律第 14 号）第 50 条の 27 の規定に基づく届出が受理されたことを証する書面の写し（輸出承認の申請をする規制物質について申請実績がない場合又は前回の申請時までに提出した当該届出について有効期間を満了するか、記載された事項に変更が生じた場合に限る。） 1 通
- ⑥ 麻薬及び向精神薬取締法第 50 条の 30 第 1 項の規定に基づく届出が受理されたことを証する書面の写し（当該貨物が麻薬及び向精神薬取締法施行令（昭和 28 年政令第 57 号）第 1 条に掲げる特定麻薬向精神薬原料の場合に限る。） 1 通
- ⑦ その他経済産業大臣が特に必要があると認める場合は、当該書類

4 顧客リストの登録

アセトン、エチルエーテル、エチルメチルケトン、塩化水素の水溶液、トルエン、硫酸及びこれらを濃度50パーセント（塩化水素の水溶液、硫酸については濃度10パーセント）を超えて含有するものの輸出承認申請をしようとする者は、バルク輸出（買主が現地でストックし顧客に販売するもの）のため、申請時に最終需要者の特定が困難である場合に限り、想定される最終需要者を明記の上、事前又は当該申請時に顧客リスト（別紙様式3）2通を提出するものとする。

- （注）
- 1 提出された顧客リストは、登録番号等を記載して1通を申請者に返却する。
 - 2 規制物質、買主、買主以降の商品流通経路及び最終需要者が前回の輸出承認と同一である場合は、顧客リストの登録年月日及び登録番号を「輸出承認申請内容明細書（別紙様式1-①）」の「最終需要者」欄に記載すること。
 - 3 登録された顧客リストの内容に追加、名称、所在地の変更等がある場合には、新たに顧客リストを登録すること。

5 輸出の承認

輸出の承認は、当該申請が上記3及び4に従って行われたものであることを確認し、国際協定等により認められる範囲内で承認を行うこととする。

別紙第1

- 1 N-アセチルアントラニル酸及びその塩類
- 2 アセトン
- 3 アントラニル酸及びその塩類
- 4 イソサフロール
- 5 エチルエーテル
- 6 エチルメチルケトン (別名メチルエチルケトン)
- 7 エルゴタミン及びその塩類
- 8 エルゴメトリン及びその塩類
- 9 塩化水素の水溶液 (別名塩酸)
- 10 過マンガン酸カリウム
- 11 サフロール
- 12 トルエン
- 13 ピペリジン及びその塩類
- 14 ピペロナール
- 15 無水酢酸
- 16 3・4-メチレンジオキシフェニル-2-プロパノン
- 17 リゼルギン酸及びその塩類
- 18 硫酸

別紙第2

適用除外品目は、以下のとおりとする。

- 1 アセチレンを充填した容器に内蔵された多孔物質に浸潤させたアセトン
- 2 放射性物質を含有する物
- 3 バッテリー液としてバッテリー容器の中に入っている硫酸

別紙様式 1 - ①

輸出承認申請内容明細書

輸出承認申請の内容について、以下のとおり補足説明をいたします。

申請日	年 月 日	*承認証番号	
1. 申請者 (会社名・肩書き・代表者名)		担当者氏名	
(記名押印又は署名)		所属部署	
(住所)		電話番号	
2. 輸出しようとする貨物および規制物質名			
商品名(貨物名)	規制物質名	別2等項番	製造者(メーカー)名
3. 申請理由			
4. 貨物の輸送ルート(経由地(積替地又は寄港地)を全て記載) (積出港) (経由地) (最終仕向国及び通関地)			
5. 輸入者の名称、所在地及び概略			
買主	(名称) (所在地) (従業員数) (出資情報) (事業内容)		
荷受人	(名称) (所在地) (従業員数) (出資情報) (事業内容)		
6. 最終需要者の名称、所在地及び概略			
最終需要者	(名称) (所在地) (従業員数) (出資情報) (事業内容)		
使用予定工場等	(名称) (所在地)		
7. 貨物の使用目的及び使用方法			
8. その他			

最終需要者一覧表

(PAGE /)

最終需要者の概要		商品名 (貨物名)	数量	金額
最終需要者 (名称) (所在地) (従業員数) (出資情報) (事業内容)				
使用予定工場等 (名称) (所在地)				
貨物の使用目的及び 使用方法				
合 計	社			

(注)「最終需要者一覧表」は、最終需要者が複数存在する場合のみ記載し、提出する。

別紙様式3

顧客リスト

経済産業大臣 殿

提出日 平成 年 月 日
 申請者 (記名押印又は署名)
 (住所)

登録年月日	
登録番号	

担当者 (所属部署名)
 (氏名)
 (電話番号) (内線)

1. 商品名 (貨物名)、規制物質名、メーカー名		
商品名 (貨物名)	規制物質名	メーカー名
2. 買主の概略 (名称) (所在地) (従業員数) (出資情報) (事業内容)		
3. 買主以降の商品流通経路 (買主)—— (中間取引者)—— 		

- (注) 1. 用紙の大きさはA列4番とする。
 2. 1規制物質1買主について、1枚とする。ただし、「3. 買主以降の商品流通経路」欄の内容が同じである場合は、複数の規制物質を記載してよい。
 3. 中間取引業者、最終需要者への流れを分かりやすく記載する。ただし、バルクは150kg以上の流れのみとする。

最終需要者の概要		
最終需要者 (名称) (所在地) (従業員数) (出資情報) (事業内容)		(貨物の使用目的 及び使用方法等)
使用予定工場等 (名称) (所在地)		
合 計 社		